

「財政状況等一覧表」について

財政状況を住民の皆様にわかりやすくご理解いただけるよう、総務省の基準に基づき、平成18年度決算による財政状況等一覧表（※）を作成しました。

※財政状況等一覧表とは ⇒ 安曇野市の一般会計、特別会計、加入する一部事務組合や第三セクター等の財政状況について記載した一覧表。

なお、長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。
(端数処理等の関係上、数値が一致しない場合があります。)

(PDF形式) 作成団体：平成19年3月31日現在の81市町村

○ 財政状況等一覧表には、次の内容を記載しています。

1 一般会計及び特別会計の財政状況（普通会計に係るもの）

○ 安曇野市は「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」「5つの山林財産区特別会計」の決算状況になります。

※普通会計とは、地方公共団体ごとの財政比較等のため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

○ 国民健康保険特別会計や老人保健特別会計や公営企業会計(水道事業、下水道事業、宿舍事業等)などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

○ 安曇野市が加入している松本広域連合などの一部事務組合の決算状況になります。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

○ 次の条件のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1) 安曇野市が(迂回出資分も含め)25%以上出資するもの

(2) 安曇野市が財政支援(補助金、貸付金、損失補償、債務保証)を実施しているもの

5 財政指標（統計上、普通会計の状況をもとに算出します。）

○ 財政力指数 0.613（H17：0.592）

財政需要への対応力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値。

- ・前年度との比較 → 三位一体の改革に伴う地方への税源移譲などの理由により、指数が高くなりました。

○ 実質収支比率 0.9（H17：3.7）

標準財政規模（安曇野市の一般財源の標準規模を示すもの）に対する実質収支（※）額の割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

- ・前年度との比較 → 基金を積立てたことなどにより、決算収支残高が減少したため、比率が低下しました。

※ 歳入総額から歳出総額を差引いた額から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した額

○ 実質公債費比率 13.8（H17：13.8）

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された財源の標準財政規模に占める割合の過去3ヶ年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

- ・前年度との比較 → 前年度と同じ比率でした。

○ 経常収支比率 84.5（H17：82.7）

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど、財源の使途が固定されていることとなり、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・前年度との比較 → 人件費が減少しましたが、特別会計への経常的な繰出金が増加したことなどにより比率が上昇しました。

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 安曇野市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
21,840.6	1,177.7	23,018.3

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	36,242.3	35,684.9	557.3	189.3	36,182.5	91.1	
同和地区住宅新 築資金等貸付事 業特別会計	12.5	8.8	3.7	3.7	18.6	0.0	
財産区特別 会計(5会計)	5.0	3.0	2.1	2.1	0.0	0.0	上川手、北の沢、有 明、富士尾沢、穂高
普通会計	36,241.7	35,680.6	561.0	192.9	36,201.1	80.5	基金から299.8 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,981.0	1,875.9	—	105.1	14,492.1	77.3	105.8	0.0	0.0	法適用企業
宿舍事業会計	257.9	260.4	—	△ 2.5	0.0	0.0	99.0	0.0	0.0	法適用企業
保養施設特 別会計	(歳入) 30.9	(歳出) 30.9	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	0.0	0.0	—	—	—	
産業団地造 成事業特別 会計	(歳入) 271.1	(歳出) 270.9	(形式収支) 0.2	(実質収支) 0.2	99.0	1.8	—	—	—	
下水道事業 特別会計	(歳入) 6,935.1	(歳出) 6,892.1	(形式収支) 43.1	(実質収支) 23.6	43,990.9	1,160.7	—	—	—	
(公共下水道)	(歳入) 5,899.0	(歳出) 5,876.0	(形式収支) 23.0	(実質収支) 3.5	40,788.6	1,107.1	—	—	—	
(特定環境保 全公共下水 道)	(歳入) 1,029.5	(歳出) 1,010.0	(形式収支) 19.5	(実質収支) 19.5	3,175.8	52.6	—	—	—	
(特定地域生 活排水処理)	(歳入) 6.6	(歳出) 6.1	(形式収支) 0.6	(実質収支) 0.6	26.5	1.0	—	—	—	
農業集落排 水事業特別 会計	(歳入) 195.6	(歳出) 189.2	(形式収支) 6.5	(実質収支) 6.5	2,278.3	153.0	—	—	—	
国民健康保 険事業特別 会計 (事業勘定)	(歳入) 8,951.2	(歳出) 8,395.0	(形式収支) 556.2	(実質収支) 498.5	0.0	907.5	—	—	—	
老人保健医 療事業特別 会計	(歳入) 8,519.4	(歳出) 8,509.8	(形式収支) 9.6	(実質収支) 77.7	0.0	734.0	—	—	—	
介護保険医 療事業特別 会計 (保険事業勘定)	(歳入) 5,468.8	(歳出) 5,394.1	(形式収支) 74.7	(実質収支) 8.2	0.0	788.0	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
松本広域連合										
一般会計	4,608.7	4,506.1	102.6	102.6	588.5	23.0	—	—	—	
ふるさと市町村圏 事業特別会計	9.5	7.0	2.5	2.5	0.0	—	—	—	—	
安曇野・松本 行政事務組合										
一般会計	4.4	3.2	1.2	1.2	0.0	84.3	—	—	—	
安曇野地区広域排 水事業特別会計	33.3	30.8	2.5	2.5	0.0	84.3	—	—	—	
交通災害共済 事業特別会計	16.2	16.2	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
安曇野市外1 市山林組合	18.2	13.1	5.1	5.1	0.0	—	—	—	—	
穂高広域施設 組合	2,846.7	2,824.5	22.1	22.1	1,459.2	71.7	—	—	—	
松塩安筑老人 福祉施設組合	354.3	291.8	62.4	62.4	17.2	5.5	—	—	—	
松塩筑木曾老人 福祉施設組合										
一般会計 (普通会計)	37.1	37.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
介護サービス 事業	4,295.3	4,269.2	26.1	26.1	3,499.6	—	—	—	—	繰出金 0.0百万円
(指定介護老人 福祉施設)	3,263.9	3,237.8	26.1	26.1	—	—	—	—	—	
(老人短期 入所施設)	627.5	627.5	0.0	0.0	—	—	—	—	—	
(老人デイサー ビスセンター)	403.9	403.9	0.0	0.0	—	—	—	—	—	
川手学校給食共 同調理施設組合	74.1	53.3	20.8	20.8	0.0	78.5	—	—	—	
安曇野松筑広域 環境施設組合	277.8	274.1	3.7	3.7	898.5	71.4	—	—	—	
長野県市町村自 治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢 者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村 総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	10.0	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(社)豊科開 発公社	0.7	69.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(財)三郷開 発公社	6.1	107.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(株)堀金観 光開発公社	37.3	121.0	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
穂高温泉供 給(株)	28.0	231.7	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
(株)ファイ ンビュー室山	14.0	117.4	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
(株)三郷農 業振興公社	△ 15.6	21.7	40.0	5.7	0.0	0.0	0.0	
(株)三郷ベ ジタブル	44.8	△ 11.0	31.0	0.0	0.0	0.0	123.8	
安曇野市土 地開発公社	15.6	293.4	10.0	0.0	0.0	1,111.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.613	実質収支比率	0.9
実質公債費比率	13.8	経常収支比率	84.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。